

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第162期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	55,543	47,060	118,501
経常利益(百万円)	1,026	1,179	2,680
四半期(当期)純利益(百万円)	583	649	1,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	362	1,217
純資産額(百万円)	31,945	32,731	32,667
総資産額(百万円)	60,091	58,741	69,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.88	18.83	43.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	55.6	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	983	2,286	3,741
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	2	613
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	309	653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,238	17,878	20,479

回次	第161期 第2四半期連結 会計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.88	20.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第161期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災とその後の電力供給不足による企業生産活動の停滞から徐々に回復傾向にありましたが、ギリシャ危機に端を発した欧米諸国の景気減速や円高、原材料価格の高騰等、予断を許さない状況が続き不透明感が増しております。

当社グループが関連する業界におきましては中国をはじめとしたアジア地域の底堅い需要とサプライチェーンの復旧により緩やかに回復が進みました。

このような状況下、当社グループはこれまで培ってきた技術力と営業力を駆使し、被災地の復旧・復興を最優先に事業活動に取り組むとともに、中期経営計画『C I・W-3』の2年目として基幹ビジネスの進化に努め、今後も成長が期待出来る環境・エネルギーをキーワードにした関連分野に注力してまいりました。

しかしながら当第2四半期連結累計期間につきましては東日本大震災による商品供給不足等の影響により連結売上高は47,060百万円（前年同期比15.3%減）となりました。一方、連結経常利益は付加価値の高い電力監視等、省エネ関連ビジネスの推進により1,179百万円（前年同期比152百万円増）、四半期連結純利益につきましては649百万円（前年同期比65百万円増）と減収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	20,265	13,178	35.0%
	経常利益	575	301	274
FAシステム事業	売上高	16,014	18,450	15.2%
	経常利益	449	800	350
ビル設備事業	売上高	6,673	6,076	8.9%
	経常利益	26	69	42
インフラ事業	売上高	12,589	9,354	25.7%
	経常利益	97	28	125

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像情報システムが流通業向けに堅調に推移したものの、主力の金融業向けは設備投資の停滞により減少しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて好調に推移しました。一方ハードディスクドライブ用マイコンはメーカー被災による出荷停滞と一部商品の終息により大幅に減少し、事業全体では35.0%の減収となりました。

FAシステム事業

FA分野では、製造業の海外シフトによる需要減により放電・レーザー加工機の低迷が続いているものの、主力のコントローラー、駆動制御機器が新興国における自動車関連産業や環境関連産業の需要増により好調に推移しました。

また、震災による電力供給不足から電力監視システム関連機器や電源機器の需要が大きく伸長し、事業全体としては15.2%の増収となりました。

ビル設備事業

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向けに需要が増加した他、無停電電源装置も好調に推移しました。

冷熱分野では、震災による一部商品供給不足の影響もあり、当期間中の回復にまでは至らなかったものの、節電対策用のリプレース需要により堅調に推移しました。

昇降機分野では首都圏を中心に大型開発案件の減少や、一部震災の影響もあり苦戦が続き、事業全体では8.9%の減収となりました。

インフラ事業

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全に対する活発な投資により車両用電機品は堅調に推移しました。受変電設備も受注が増加しているものの当第2四半期においては一部震災の影響もあり、売上計上には至りませんでした。また、無線通信機は更新需要が一巡したことにより減少し、事業全体では25.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,600百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には17,878百万円（前連結会計年度末比12.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が1,199百万円（前年同期は1,020百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少8,281百万円があった一方、仕入債務の減少が9,954百万円、たな卸資産の増加322百万円、法人税等の支払額が1,033百万円あったこと等により、2,286百万円の支出（前年同期は983百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の償還による収入45百万円があったこと等により、2百万円の支出（前年同期は478百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払294百万円があったこと等により、309百万円の支出（前年同期は304百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,591	7.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,336	3.82
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,146	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	656	1.88
計		19,593	56.13

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,061,000	34,061	
単元未満株式	普通株式 423,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,061	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	423,000		423,000	1.21
計		423,000		423,000	1.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	4,882
受取手形及び売掛金	1 31,147	1 22,870
有価証券	6,447	13,397
商品及び製品	3,711	4,036
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	3,109	3,027
貸倒引当金	29	21
流動資産合計	58,882	48,194
固定資産		
有形固定資産	4,753	4,693
無形固定資産	783	684
投資その他の資産		
その他	5,489	5,248
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	5,411	5,169
固定資産合計	10,948	10,546
資産合計	69,830	58,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	20,377
未払法人税等	984	395
賞与引当金	1,312	866
役員賞与引当金	75	21
その他	3,027	2,877
流動負債合計	35,727	24,538
固定負債		
退職給付引当金	730	776
役員退職慰労引当金	222	211
その他	482	483
固定負債合計	1,435	1,471
負債合計	37,163	26,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	22,196
自己株式	224	228
株主資本合計	32,554	32,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	496
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	249	250
その他の包括利益累計額合計	64	221
少数株主持分	48	46
純資産合計	32,667	32,731
負債純資産合計	69,830	58,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	55,543	47,060
売上原価	49,099	40,485
売上総利益	6,444	6,575
販売費及び一般管理費	1 5,282	1 5,401
営業利益	1,161	1,173
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	45	47
仕入割引	12	13
その他	35	37
営業外収益合計	112	116
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	29	33
手形売却損	5	5
債権売却損	17	17
為替差損	180	19
その他	9	29
営業外費用合計	246	110
経常利益	1,026	1,179
特別利益		
投資有価証券償還益	-	21
訴訟損失未払金戻入益	3	-
貸倒引当金戻入額	14	-
その他	0	0
特別利益合計	19	21
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
その他	0	-
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	1,020	1,199
法人税、住民税及び事業税	419	436
法人税等調整額	16	115
法人税等合計	436	551
少数株主損益調整前四半期純利益	584	647
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	583	649

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	584	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	284
為替換算調整勘定	28	1
その他の包括利益合計	427	285
四半期包括利益	156	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	363
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,020	1,199
減価償却費	176	186
受取利息及び受取配当金	64	65
支払利息	4	3
売上債権の増減額(は増加)	6,979	8,281
たな卸資産の増減額(は増加)	365	322
仕入債務の増減額(は減少)	7,146	9,954
その他	1,109	643
小計	1,713	1,314
利息及び配当金の受取額	64	65
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	789	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	10
有形固定資産の取得による支出	22	5
無形固定資産の取得による支出	195	34
投資有価証券の取得による支出	154	4
投資有価証券の償還による収入	-	45
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	294	294
その他	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	20,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,238	17,878

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 999百万円	1 受取手形割引高 999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 1,681百万円 賞与引当金繰入額 844百万円 退職給付引当金繰入額 193百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 1,781百万円 賞与引当金繰入額 866百万円 退職給付引当金繰入額 194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,364百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410百万円 有価証券勘定 13,326百万円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 41百万円 勘定 現金及び現金同等物 18,238百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401百万円 有価証券勘定 13,397百万円 現金及び現金同等物 17,878百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,265	16,014	6,673	12,589	55,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	171	31	2	296
計	20,357	16,186	6,704	12,591	55,840
セグメント利益	575	449	26	97	1,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149
全社費用(注)	122
四半期連結損益計算書の経常利益	1,026

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,178	18,450	6,076	9,354	47,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	109	38	1	210
計	13,240	18,559	6,115	9,355	47,270
セグメント利益又は 損失()	301	800	69	28	1,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,142
全社費用（注）	36
四半期連結損益計算書の経常利益	1,179

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	18円83銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	583	649
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	583	649
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,577	34,486

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において第162期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成23年11月29日	当社定款第41条に基づき平成23年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。